

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	--
基本事業：	01	地域コミュニティ活動の充実	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	コミュニティ運営協議会を知っている市民の割合 コミュニティ運営協議会の活動内容を知っている市民の割合 地域の活動(コミュニティ・行政区等)に参加している市民の割合 まちづくり計画を策定したコミュニティ運営協議会数		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
コミュニティ運営協議会			地域コミュニティによるまちづくりを進めるため、次の支援を行う。 (1) 支援職員の配置 各コミュニティセンターに1人ずつ専任の事務支援職員を配置し、コミュニティ運営協議会の支援に当たる。 (2) 筑紫野市地域まちづくり計画策定支援 筑紫野市地域まちづくり計画策定支援事業補助金交付要綱に基づき、地域まちづくり計画を策定するコミュニティ運営協議会に対して補助金を交付する。							
3. 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			コミュニティ運営協議会の自立を促し、区域における問題や課題を自主的に解決できるよう支援し、組織力を高める。							
4. 成果(簡易評価は未記入)										
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標	
組織化された地域コミュニティ運営協議会の数			7	7	7	7				
5. コスト										
事業費		計	千円	9,495	10,548	12,722				
		国	千円	0		0				
		県	千円	0		0				
		地方債	千円	0		0				
		その他 一般	千円	0		0				
正職員人工数		人工	1.55	1.55	1.56					
正職員人件費		千円	12,394	12,538	12,581					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	21,889	23,086	25,303					
6. 成果状況及びコメント(簡易評価は未記入)										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない(停滞・低下)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に地域コミュニティ基本計画を策定した。基本計画の策定により、市からコミュニティ運営協議会に対して行う支援等については、計画的、かつ効率的に行われるものとなり、コミュニティ運営協議会の活性化に寄与している。</li> <li>また、コミュニティ運営協議会の活動の活性化に伴い、事務が複雑化し、地域のボランティアだけでは運営が困難となるところであったが、本事業による支援職員の配置によって、事務の円滑な遂行が可能となっている。</li> <li>地域まちづくり計画策定支援については、平成30年11月までに7つ全てのコミュニティ運営協議会において策定済みである。</li> </ul>									
7. 評価及びコメント(簡易評価は未記入)										
対象動向	維持	類似事業	なし	平成27年度に策定した地域コミュニティ基本計画は、平成28年度から令和元年度までを対象年度としており、見直しが必要となる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案(簡易評価は必要な場合のみ記入)						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用(維持/事業終了の場合は記入する必要なし)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援職員の配置は平成29年度までとする計画であったが、一定期間の延長が必要と考えられる。</li> <li>地域まちづくり計画の策定支援は、平成30年中に完了する見込みである。令和元年度においては、筑紫野市地域コミュニティ基本計画の見直しを行う。</li> </ul>										
事業開始背景及び現在の環境変化(市民・議会等の要望)						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成27年度、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、地域コミュニティ基本計画の策定と、支援職員の配置を行ったもの。平成28年度からは、新たに地域まちづくり計画策定支援についても、本事業に位置づけている。						<ul style="list-style-type: none"> <li>支援職員については、平成27年度のみ国庫補助あり。平成28年度以降については、市単費として実施している。</li> <li>地域まちづくり計画の策定支援については、平成28年度に地方創生加速化交付金を活用している。</li> </ul>				